

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム  
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 樋口 勤  
 (氏名) 古川原 英彦

TEL 0256-33-3987

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,074	3.2	159	△32.8	181	△30.8	95	284.8
21年3月期第1四半期	8,791	—	237	—	262	—	24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	9.04	—
21年3月期第1四半期	2.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	12,963	4,709	36.3	447.14
21年3月期	13,054	4,716	36.1	447.86

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,709百万円 21年3月期 4,716百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	19,250	9.2	460	21.2	450	11.3	230	79.8	21.84
通期	40,150	14.2	1,090	5.4	1,080	0.3	550	24.5	52.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 10,833,000株 | 21年3月期      | 10,833,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 300,754株    | 21年3月期      | 300,754株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 10,532,246株 | 21年3月期第1四半期 | 10,833,000株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的金融危機の影響を受けての景気後退が、輸出や製造で一部持ち直しの動きはあるものの、企業の設備投資や雇用情勢は依然として厳しい状況が継続いたしました。

食品業界におきましても、個人所得の低下や先行き不安からの消費者の生活防衛意識は一層高まっており、各企業は低価格路線を更に進め、集客等の販売促進競争により経営環境は厳しさを増した状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、積極的な企業規模拡大を図るとともに、消費者目線での企業活動に軸足を置いた経営を一貫して進めてまいりました。また、消費者の食の安全に対する関心に応えるため、品質・衛生管理の強化を推進する一方、低価格販売を実現するためのコスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90億74百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は1億59百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益は1億81百万円（前年同期比30.8%減）、四半期純利益は95百万円（前年同期比284.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（小売事業）

小売事業の「チャレンジャー」部門につきましては、4月に「チャレンジャー北長岡店」（新潟県長岡市）をオープンし、事業規模の拡大を推進するとともに、全店舗において、毎週火曜日の企画として「火曜スーパープライスデー」を実施し、折込チラシによる販売促進活動を強化し集客を図ってまいりました。さらに、新潟県産こしひかりを使用し、当社弁当給食事業で製造した「こしひかり弁当」の販売を開始いたしました。自社での製販一貫体制による低価格販売を実現したことにより、集客力の向上に結実いたしました。小売事業にて販売している「こしひかり弁当」は、弁当給食事業が行っている首都圏での日替弁当と異なり、ハンバーグ弁当や焼き魚弁当など、おかずを固定した定番弁当でメニューを取り揃え、販売状況は堅調に推移しております。しかしながら、お客様の生活防衛意識は更に高まった環境下の中で、価格競争からの粗利益確保が予想を下回り、買い上げ点数、客単価ともに低調に推移いたしました。

「業務スーパー」部門につきましては、4月に富山県での1号店となる「業務スーパー高岡店」（富山県高岡市）と山形県での4店舗目である「業務スーパー酒田店」（山形県酒田市）を新規開店し、積極的な店舗拡大に努めてまいりました。しかし、「業務スーパーE・PLAZA店」（新潟県長岡市）については、開店以来からの営業不振で回復に見込みがなくなり、6月30日をもって閉店いたしました。これにより、店舗閉鎖損失を25百万円計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は60億74百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は40百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

（弁当給食事業）

弁当給食事業の「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、大手製造業の在庫調整が進捗したことによる景気の下げ止まり感はあるものの、主な販売先である中小企業及び個人事業主については本格的な回復には至っておりません。このような状況の中、新たに埼玉県川越市等のエリアフランチャイズ権を取得し、積極的な営業展開に取り組んでまいりました。

「こしひかり弁当」（オフィス向け店頭販売弁当）につきましては、前年度から引き続き、各メディアに採り挙げられており、新規の販売代理店数も順調に推移し、販売店舗数は、直営店2店舗、代理店39店舗となりました。

当第1四半期連結会計期間末における1日当たりの平均販売食数は、「フレッシュランチ39」66,500食、「こしひかり弁当」4,800食の合計71,300食（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億87百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（宅配事業）

宅配事業につきましては、お客様満足度の向上を事業方針として、商品力及びサービス力のアップに取り組んでまいりました。産地や季節商品等を厳選し、旬な食材の調達を実施するとともに、お客様と社員の声を反映させ、再度検討することを繰り返し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、サービス力についても、お客様からのクレームが発生した場合には30分以内に対応することを目標にし、柔軟な対応を心がけてまいりました。

しかしながら、昨今の不景気による消費意欲の減退や、休日の増加、土日祝日の高速道路料金の大幅な値下げなどで外食の機会が増加し、共働き世帯を中心とした受注数が伸び悩み、売上高については弱含みながら推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億86百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は91百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(旅館事業)

旅館事業につきましては、4月より実施された高速道路料金値下げの効果で、週末における県内遠隔地及び県外からの観光客が増加いたしました。また、県内のお客様向けとして、当館の特色を活かした期間限定のプランを企画し、集客率の高い地域を中心として広告の配布場所を選定するなどの販売促進活動を強化し、効率よく集客できるように努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億25百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、36億26百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億53百万円減少しましたが、商品が57百万円及び流動資産のその他が1億19百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、93億36百万円となりました。これは、主に店舗の新設に伴い有形固定資産のその他に含めております建設仮勘定が2億79百万円増加しましたが、売却に伴い建物及び構築物が1億86百万円及び土地が73百万円減少したこと、ならびに投資その他の資産のその他が1億48百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、129億63百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し、49億89百万円となりました。これは、主に短期借入金が4億13百万円増加しましたが、未払法人税等が92百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少し、32億64百万円となりました。これは長期借入金が2億30百万円及び役員退職慰労引当金が3億円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、82億53百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、47億9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が20百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、8億78百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は1億12百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が1億67百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額が3億円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は1億20百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入2億26百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億20百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果取得した資金は85百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加4億50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億67百万円及び配当金の支払額97百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

依然として景気動向は不透明であり、企業間における価格競争は更に激化することが見込まれ、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、顧客第一主義を貫き、商品力を低下させることなく、企業内努力によりコスト削減などに努め、安定した経営基盤の構築を推進してまいります。

当期（平成22年3月期）の連結業績予想につきましては、第1四半期における業績がおおむね予想どおりに推移しておりますので、平成21年5月14日に発表いたしました「平成21年3月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,022,274	1,175,830
売掛金	841,988	831,059
商品	1,067,997	1,010,869
原材料	93,530	102,858
その他	603,896	484,668
貸倒引当金	△3,016	△14,285
流動資産合計	3,626,670	3,590,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,346,211	3,532,477
土地	2,848,961	2,922,502
その他(純額)	614,088	349,258
有形固定資産合計	6,809,261	6,804,238
無形固定資産		
のれん	17,358	2,111
その他	298,022	295,481
無形固定資産合計	315,381	297,592
投資その他の資産		
その他	2,217,813	2,366,125
貸倒引当金	△5,829	△4,618
投資その他の資産合計	2,211,983	2,361,506
固定資産合計	9,336,626	9,463,337
資産合計	12,963,297	13,054,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,286,374	2,264,818
短期借入金	1,438,340	1,025,316
未払法人税等	10,525	103,298
賞与引当金	66,643	144,906
その他	1,187,787	1,080,170
流動負債合計	4,989,670	4,618,510
固定負債		
長期借入金	2,418,722	2,648,904
役員退職慰労引当金	498,600	799,400
その他	346,910	270,582
固定負債合計	3,264,232	3,718,886
負債合計	8,253,903	8,337,396

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,766,486	3,787,098
自己株式	△170,719	△170,719
株主資本合計	4,752,030	4,772,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,636	△55,702
評価・換算差額等合計	△42,636	△55,702
純資産合計	4,709,393	4,716,940
負債純資産合計	12,963,297	13,054,337

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,791,967	9,074,025
売上原価	6,506,727	6,743,456
売上総利益	2,285,239	2,330,569
販売費及び一般管理費	2,047,345	2,170,702
営業利益	237,894	159,866
営業外収益		
受取利息	35	52
受取配当金	375	9,297
受取協賛金	—	7,335
株式上場祝金	13,773	—
その他	20,335	18,852
営業外収益合計	34,520	35,537
営業外費用		
支払利息	8,140	12,914
その他	1,682	834
営業外費用合計	9,823	13,749
経常利益	262,591	181,654
特別利益		
固定資産売却益	—	141
貸倒引当金戻入額	3,538	11,710
その他	—	169
特別利益合計	3,538	12,021
特別損失		
固定資産除却損	157,338	262
店舗閉鎖損失	—	25,450
その他	38,274	233
特別損失合計	195,612	25,946
税金等調整前四半期純利益	70,517	167,729
法人税、住民税及び事業税	57,591	2,845
法人税等調整額	△11,827	69,642
法人税等合計	45,764	72,487
四半期純利益	24,753	95,242



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	70,517	167,729
減価償却費	76,311	97,244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,100	△300,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△618	△10,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,807	△78,262
受取利息及び受取配当金	△411	△9,349
支払利息	8,140	12,914
固定資産売却損益 (△は益)	—	△141
固定資産除却損	146,598	110
たな卸資産評価損	33,722	—
店舗閉鎖損失	—	25,450
賃貸借契約解約損	4,351	233
売上債権の増減額 (△は増加)	40,251	△12,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,899	△44,358
未収入金の増減額 (△は増加)	△105,618	4,804
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,210	△47,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,158	21,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,695	56,712
未払費用の増減額 (△は減少)	192,788	220,739
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△52,905	△206,594
その他	16,201	89,584
小計	277,367	△11,972
利息及び配当金の受取額	513	9,472
利息の支払額	△8,009	△12,766
法人税等の支払額	△389,005	△97,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,133	△112,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,900	△12,433
定期預金の払戻による収入	24,000	18,026
投資有価証券の取得による支出	△181,004	△29
有形固定資産の取得による支出	△49,604	△320,540
有形固定資産の売却による収入	—	226,744
無形固定資産の取得による支出	△3,120	△24,704
出資金の払込による支出	△486	△324
出資金の回収による収入	—	95
敷金及び保証金の差入による支出	△59,652	△13,598
敷金及び保証金の回収による収入	335	5,125
保険積立金の積立による支出	△5,411	—
保険積立金の解約による収入	194	954
その他投資売却による収入	54	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,595	△120,684

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	450,000
リース債務の返済による支出	—	△629
長期借入金の返済による支出	△188,207	△267,158
配当金の支払額	△190,706	△97,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,913	85,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△685,642	△147,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,765	1,025,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,122	878,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,602,932	1,724,429	1,340,898	123,706	8,791,967	—	8,791,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,359	80,875	—	2,318	129,553	(129,553)	—
計	5,649,292	1,805,305	1,340,898	126,024	8,921,520	(129,553)	8,791,967
営業利益または営業損失(△)	122,097	105,484	106,201	△1,038	332,744	(94,850)	237,894

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が、「小売事業」で3,541千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,074,249	1,587,110	1,286,811	125,853	9,074,025	-	9,074,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,178	75,340	-	1,388	106,906	(106,906)	-
計	6,104,428	1,662,451	1,286,811	127,241	9,180,932	(106,906)	9,074,025
営業利益	40,965	105,015	91,827	1,135	238,943	(79,077)	159,866

- (注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。  
2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

### 3 事業区分の変更

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしましたが、平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、当第1四半期連結累計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。